

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

Ⅲ. 定量的な開示事項

（平成27年3月期、平成28年3月期）

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月期		平成28年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	16	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	52	2	85	3
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,900	76	1,328	53
法人等向け	40,099	1,603	46,331	1,853
中小企業等向け及び個人向け	46,315	1,852	49,702	1,988
抵当権付住宅ローン	7,350	294	6,872	274
不動産取得等事業向け	7,203	288	10,359	414
三月以上延滞等	811	32	443	17
取立未済手形	4	0	4	0
信用保証協会等による保証付	587	23	726	29
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,143	325	8,010	320
上記以外	26,434	1,057	13,608	544
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,468	98	2,278	91
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	772	30	551	22
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△13,062	△522	△5,555	△222
資産（オン・バランス）計	129,118	5,164	134,768	5,390
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	351	14	386	15
中小企業等向け及び個人向け	204	8	172	6
不動産取得等事業向け	—	—	2	0
三月以上延滞等	2	0	2	0
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	557	22	564	22
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	129,676	5,187	135,332	5,413

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成27年3月期	平成28年3月期
基礎的手法	348	342

コンプライアンス
（法令等遵守）

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
（第3の柱）に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月期	平成28年3月期
信用リスク(標準的手法)	5,187	5,413
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	348	342
総所要自己資本額	5,535	5,755

●信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
地 域 別 計	国 内 計	249,626	261,481	170,688	182,142	45,993	41,292	1,771	970
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	249,626	261,481	170,688	182,142	45,993	41,292	1,771	970
業 種 別 計	製 造 業	9,947	10,502	7,534	8,601	1,960	1,545	452	354
	農 業、 林 業	940	1,008	925	987	—	—	14	21
	漁 業	223	380	223	379	—	—	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	96	67	96	67	—	—	—	—
	建 設 業	9,982	10,375	9,952	10,358	—	—	29	16
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,033	9,236	5,184	6,670	2,848	2,565	—	—
	情 報 通 信 業	977	981	271	282	705	699	—	—
	運 輸 業、 郵 便 業	4,974	4,769	3,092	2,928	1,861	1,840	20	—
	卸 売 業、 小 売 業	10,770	10,819	10,041	10,417	507	309	221	91
	金 融 業、 保 険 業	29,098	21,600	6,251	4,525	22,846	17,075	—	—
	不動産業、物品賃貸業	37,813	43,600	36,702	42,294	1,066	1,276	43	29
	各種サービス業	24,327	26,683	23,541	26,305	—	—	785	378
	国・地方公共団体	40,344	43,476	26,150	27,496	14,194	15,980	—	—
	個 人	40,923	40,904	40,720	40,827	—	—	203	77
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 計	218,454	224,405	170,688	182,142	45,993	41,292	1,771	970	
残 高 合 計	31,172	37,075	—	—	—	—	—	—	
残存期間別計	1 年 以 下	20,249	26,666	16,172	22,086	3,693	4,341	383	238
	1 年 超 3 年 以 下	24,363	21,481	15,468	14,617	8,664	6,712	230	150
	3 年 超 5 年 以 下	26,854	23,698	21,330	17,870	5,244	5,560	278	267
	5 年 超 7 年 以 下	24,387	27,140	15,057	15,573	9,323	11,530	5	37
	7 年 超 10 年 以 下	41,148	36,275	22,562	24,013	18,038	12,230	547	31
	10 年 超	80,683	88,484	79,333	87,322	1,028	917	321	243
	期限の定めのないもの	768	658	764	658	—	—	3	—
	そ の 他 (区 分 な し)	31,172	37,075	—	—	—	—	—	—
	残存期間別計	249,626	261,481	170,688	182,142	45,993	41,292	1,771	970

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

コンプライアンス(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融の取り組み状況
事業の概況
主要な業務の内容
役員一覧・組織図
資本・株式・株主の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項
報酬等に関する開示事項
店舗ATM

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年3月期	962	994	—	962	994
	平成28年3月期	994	797	—	994	797
個別貸倒引当金	平成27年3月期	3,355	3,352	277	3,078	3,352
	平成28年3月期	3,352	3,004	280	3,071	3,004
合計	平成27年3月期	4,318	4,346	277	4,041	4,346
	平成28年3月期	4,346	3,802	280	4,066	3,802

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩(平成27年3月期・平成28年3月期)
 個別貸倒引当金… // (平成27年3月期・平成28年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期末残高	
	平成27年3月期	平成28年3月期
国内計	3,352	3,004
国外計	—	—
地域別計	3,352	3,004
製造業	573	481
農業、林業	16	16
漁業	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	137	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	320	259
卸売業、小売業	255	131
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	200	129
各種サービス業	1,825	1,932
国・地方公共団体	—	—
個人	21	19
その他	—	—
業種別計	3,352	3,004

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果

を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
0%	757	1,236	59,378	66,668
10%	292	385	6,405	7,794
20%	4,691	4,092	6,031	3,772
35%	—	—	21,002	19,635
50%	6,912	6,711	140	165
75%	—	—	62,026	66,500
100%	1,451	1,250	57,193	64,802
120%	—	—	—	1,012
150%	—	—	379	182
250%	—	—	8,889	3,863
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	4,690	5,416
合計	14,106	13,676	226,136	239,816

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

コンプライアンス
 (法令等遵守)
 リスク管理
 地域密着型金融の取り組み状況
 事業の概況
 主要な業務の内容
 役員一覧・組織図
 資本・株式・従業員状況
 財務諸表
 損益の状況
 営業の状況
 各種経営指標
 バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項
 報酬等に関する開示事項
 店舗ATM

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,570	1,387

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1	0

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期 貸借対照表計上額	平成28年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	10,885	9,973
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	175
合計	11,061	10,148

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却損益額	470	241
償却額	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	2,312	1,591

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
金利リスク量	2,887	5,506
うち預金・貸出金	343	418
うち有価証券	2,544	5,088

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

（最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。）

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

（一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。）

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM
一覧